人民新報
２０２３．１１．１５

複眼単眼

２つの戦争の勃発と世界の危機

昨年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵略戦争は間もなく2年になろうとしている現在、まだ終戦の出口が見えない。

そうこうするうちに今年10月初め、パレスチナでのハマスによる奇襲攻撃から始まって、イスラエルによるガザでのジェノサイドの危機が勃発した。

そして日本の岸田文雄首相は　昨年来、「ウクライナは、明日の東アジアかもしれない」などと語って軍拡にまい進しているし、自民党の麻生太郎副総裁は台湾での講演で「台湾有事（台湾海峡・米中戦争）」を念頭に、「日本、台湾、米国をはじめとした有志国には戦う覚悟が求められている」「いざとなったら台湾防衛のために防衛力を使う」などと戦争の危機を煽り立てた。

筆者はこうも安易に「戦争」が語られることに恐怖するが、こうした風潮にあおられてか、日本の護憲派、リベラルとよばれる知識人の一部がこの情勢の下で、あたふたと取り乱しているさまを見ると、そのほうがより恐ろしい気がする。かつてこれらの人々の多くは、15年戦争の敗戦後の日本にあって、反戦平和の世論を作る上で、重要な功績があった人が少なくない。岸田首相の言う明治維新後の第2の「77年」（平和の時代）の世論はこれらの人々の努力によるところが少なくない。

ところが今年4月、約40名の人々（和田春樹・東大名誉教授や伊勢崎賢治・東京外国語大教授などが名を連ねている）によって発表された「Ceasefire Now!今こそ停戦を」「No War in Our Region!私たちの地域の平和を」――23年5月広島に集まるG7指導者におくる日本市民の宣言――という共同声明は驚くべき文書だ。

この声明の最大の問題点はウクライナ戦争の「代理戦争論」であり、両国に多数の被害が及んでいるからロシアを一方的に非難することなく、「即時停戦」するべきだという議論だ。この議論はロシアのウクライナ戦争の背景には、米国・NATOのポスト冷戦戦略があり、ロシア包囲のためのNATOによる東方拡張戦略があって、それがウクライナで代理戦争を勃発させたのだという議論の立て方がある。

国連加盟国のウクライナに対してロシアが一方的に国境を突破し、攻め込んでウクライナの東部地域を占領した。これをそのままにした停戦はありえない。ロシアは即時停戦し、占領地から撤退すべきだ。このことを「ロシアにはロシアの理由がある」などと東西ヨーロッパの歴史と戦争の犠牲を饒舌に語ることで不問に付すわけにはいかない。

１９３１年からの満州事変で日本が中国に攻め入った時、偽満州国をそのままにして、停戦を要求したら、当時の中国民衆は承知しただろうか。当時、日本が欧米諸国にＡＢＣＤ包囲陣で締めあげられたから、中国、アジアに向かったのは責められないのだなどという論理はすでに歴史学では破綻しているのに、同様の議論がいま今出てきていることは歴史の退廃だと思わざるをえない。

一方、筆者は今回のガザ戦争で、ハマスのおこなった奇襲攻撃と人質作戦には賛成できない。しかし、問題を真に解決するにはイスラエルによる長期にわたるガザ封じ込めとパレスチナ問題の解決のための国連決議違反、國際法違反を解決する以外にない。

同じ論理を東アジアにおいて、「中国の拡張政策によって、日本の軍拡が不可避となっている」という議論に利用させてはならない。（T）